

JOYO BANK NEWS LETTER

2022年1月17日

投資信託商品の取り扱い開始のご案内 －東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）－

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）は、このたび、新たに投資信託商品の取り扱いを開始しますので、下記のとおりご案内いたします。

当行は、今後とも、取り扱い商品の充実を図り、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 取扱開始日

2022年1月18日（火）

2. 商品の概要（詳細は販売用資料をご参照願います）

商 品 名	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）
運 用 会 社	東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの 特色	<ul style="list-style-type: none">・国内株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式に投資します。・銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

以 上

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン
(予想分配金提示型)

追加型投信／国内／株式

当ファンドは、主に国内の株式等を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式等の価格下落、発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

ベストパートナーバンク



商号等：株式会社常陽銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン



2016年
国内株式中小型 部門
優秀ファンド賞



2018年
国内株式型 部門
最優秀ファンド賞



2019年
国内株式型 部門
優秀ファンド賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2016", "Fund of the Year 2018", "Fund of the Year 2019"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

"Fund of the Year 2016", "Fund of the Year 2018", "Fund of the Year 2019"について、当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年、2018年、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から、国内株式型部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド871本および2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中からそれぞれ選考されました。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード
ジャパン
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン



REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS
2021 WINNER
JAPAN

2021年
株式型 日本
評価期間 5年



REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS
2020 WINNER
JAPAN

2020年
株式型 日本
評価期間 3年、5年



LIPPER FUND AWARDS
FROM REFINITIV
2019 WINNER
JAPAN

2019年
株式型 日本
評価期間 3年、5年

3年連続 最優秀ファンド賞

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン (収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperalpha.refinitiv.com/lipper/をご覧ください。

Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、「株式型 日本株」部門において、評価期間3年および5年における「収益一貫性」で継続して最も高い評価を受け、2018年12月末時点で選定基準を満たした同分類の386ファンド (評価期間3年)、302ファンド (同5年) から、2019年12月末時点で選定基準を満たした同分類の378ファンド (評価期間3年)、316ファンド (同5年) から、2020年12月末時点で選定基準を満たした同分類の333ファンド (同5年) から、それぞれ最優秀ファンドとして選定されました。

※上記は「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のものであり、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン (予想分配金提示型)」のものではありません。

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の魅力

1 普遍的なテーマ

オーナー企業

経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2

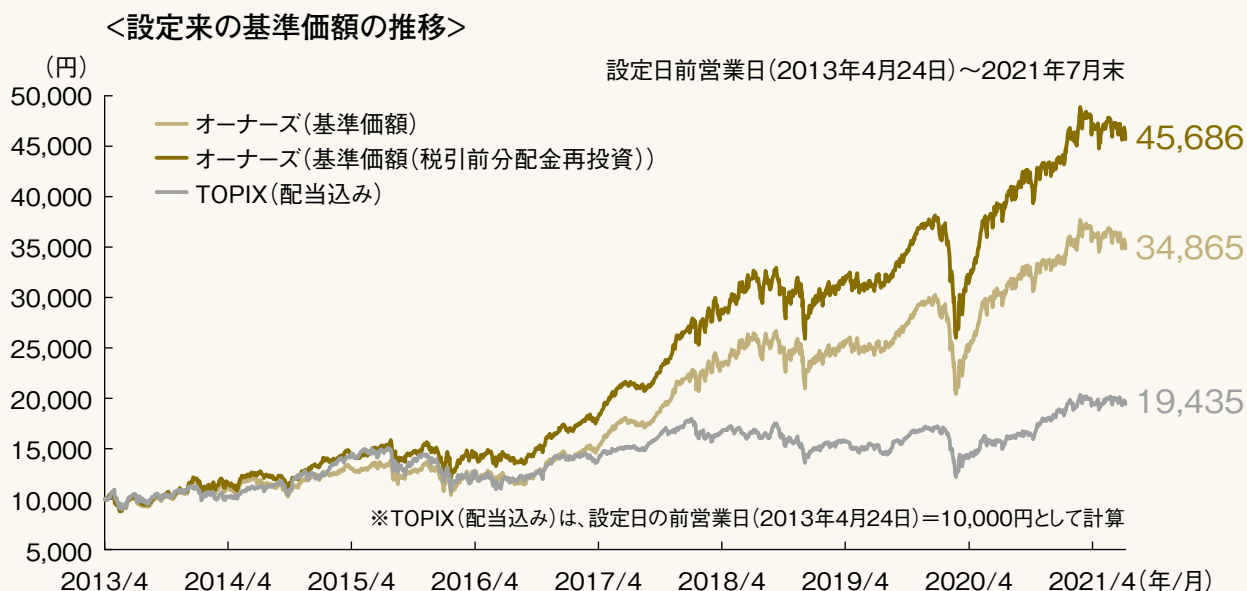
*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。

オーナー経営者自らが株主であることや、経営者の決定が実質的な最終方針となりやすいことなど、オーナー企業の強みは、時代に左右されることのない普遍的な特徴と考えられる。

2 良好なパフォーマンス

設定来のリターンはTOPIXを大幅に上回る



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※上記グラフは「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のものであり、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」のものではありません。

出所:Refinitiv

※上記の「普遍的なテーマ」とは、オーナー企業が常に存在しており、そうしたオーナー企業への投資が有効と弊社が考えることを指します。

※上記のオーナー企業の定義は、当ファンドにおける定義です。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料では、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープンを「オーナーズ」、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)を「オーナーズ(予想分配金提示型)」と記載する場合があります。

1 普遍的なテーマ

なぜ、オーナー企業か？

オーナー企業が土台として持つ2つの強み

01.長期的な株主利益の追求



経営者自身が株主

株主目線で、株主利益を第一とした経営を行う可能性が高まる。

在任期間が実質的に長期

任期を見据えた経営をしがちなサラリーマン経営者と異なり、10年・20年先といった長期的な視野で経営を行う可能性が高まる。

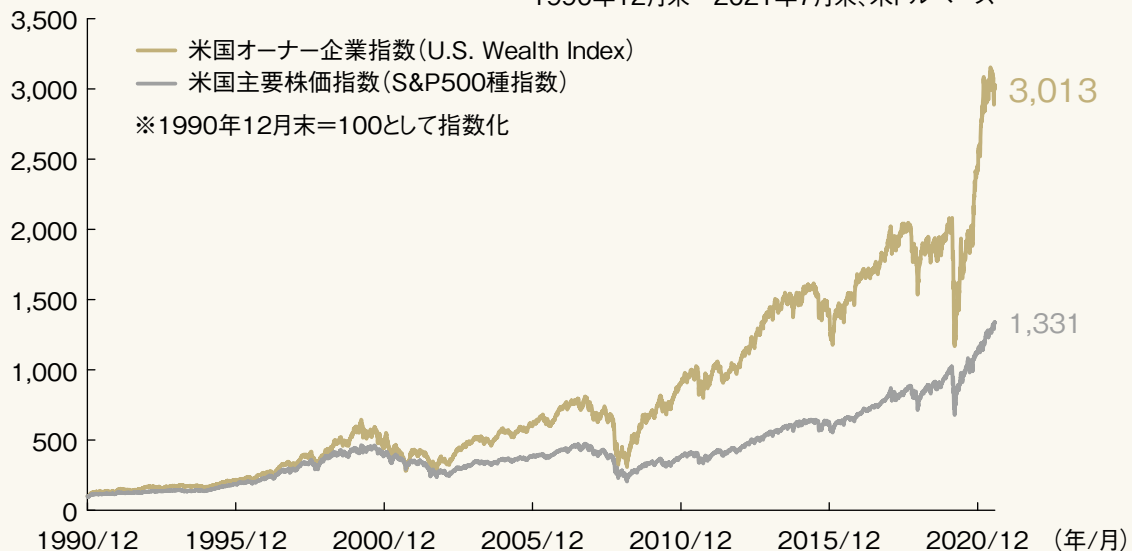
⇒ **長期的**な利益成長への期待

ご参考 海外でも長期にわたる実績が評価されているオーナー企業

米国において、オーナー企業への投資戦略を採用した指数「U.S. Wealth Index」の約30年間の推移をみると、米国主要株価指数に対して好成績を収めている。

<米国オーナー企業指数と米国主要株価指数の推移>

1990年12月末～2021年7月末、米ドルベース



出所:ブルームバーグ

※米国オーナー企業指数(U.S. Wealth Index)及び米国主要株価指数(S&P500種指数)は、当ファンドのコンセプトをご理解いただく目的でご紹介するものです。米国オーナー企業指数は、米国上場のオーナー企業で構成される株価指数で、経営者(CEOや経営権を有する会長など)の個人資産が5億米ドル以上かつ自社普通株式の保有が1億米ドル以上等の条件を満たす企業で構成されています。米国主要株価指数は米国の証券取引所に上場している銘柄のうち時価総額の大きい主要な500社で構成される米国の代表的な株価指数です。なお、米国株は当ファンドの投資対象ではありません。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。※上記は過去の

長期的かつ、安定的な利益成長が期待されるため

02.迅速な意思決定



経営者の決定が実質的な最終方針

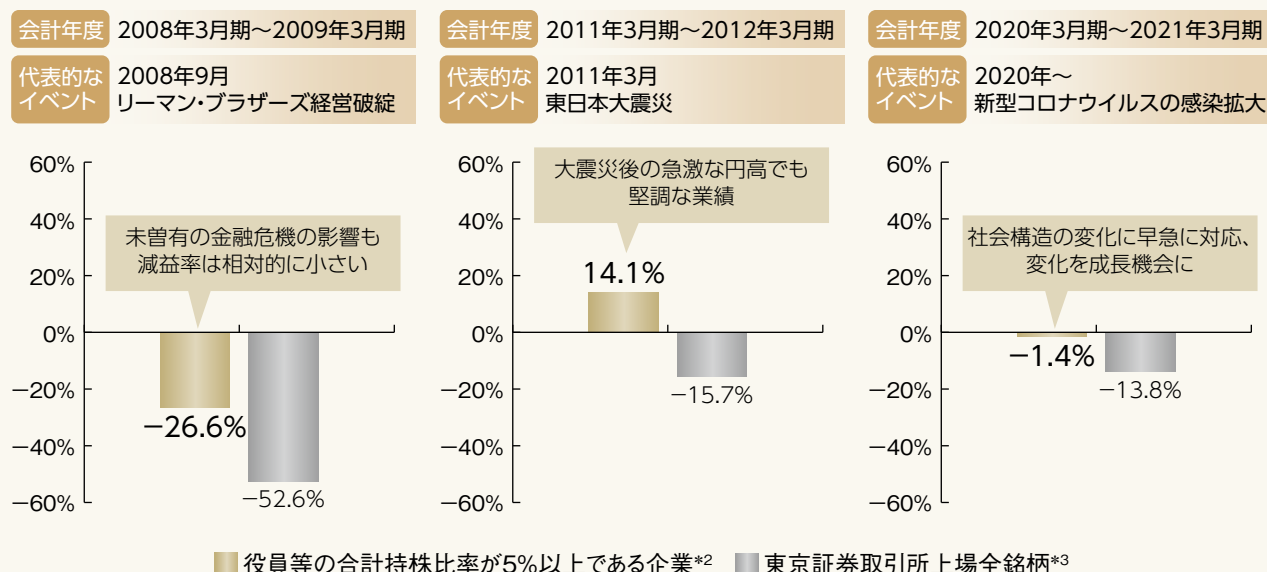
新規事業への取り組みや撤退など、意思決定が速く、外部環境の変化にも柔軟に対応することが期待される。

⇒安定的な利益成長への期待

ご参考 オーナー企業の業績が、外部環境の変化に強い傾向

役員等の合計持ち株比率が5%以上である企業をみると、主要イベントによる景気後退に対して業績面で相対的に高い抵抗力を示している。

<主要イベントを含む会計年度の営業利益*1の変化率>



出所:ブルームバーグ

*1 1社あたりの営業利益(営業利益合計額を対象企業数で除したものを)指数化

*2 役員等の合計持ち株比率が5%以上である企業:2021年7月30日時点においてブルームバーグデータを基に抽出した。役員等の合計持ち株比率が5%以上である企業のうち、各年ごとの営業利益上位下位1%を除いた企業(未上場期間は不算入。合計持ち株比率には、役員等の親族、資産管理会社の保有分は含まれません。なお、当ファンドの投資対象には役員等の親族、資産管理会社の保有分を含むため、あくまで参考としてご利用ください。)

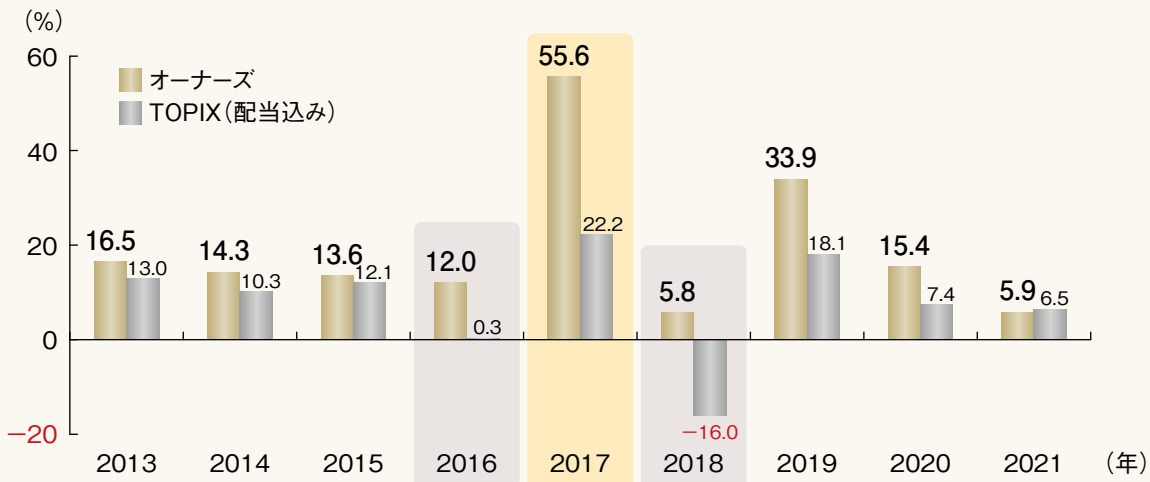
*3 東京証券取引所上場全銘柄:各年度末時点における上場銘柄(ETF、不動産投資信託は除く。)

2 良好なパフォーマンス

設定来の暦年リターンは全てプラス

＜設定来の暦年リターンの推移＞

2013年4月24日(設定日前営業日)～2021年7月末



2016年、2018年

2016年はBrexit(英国のEU離脱)、2018年は米中貿易戦争への懸念などの外部環境の混乱が要因となりTOPIXは軟調な展開へ。一方、当ファンドでは急落局面で業績と比較して割安と判断する銘柄を買い増したことから好リターンを確保。

2017年

好決算など、個別銘柄要因により上昇した銘柄がけん引役となり、TOPIXの2倍以上のリターン。

※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。また、設定日前営業日を10,000円として計算しています。

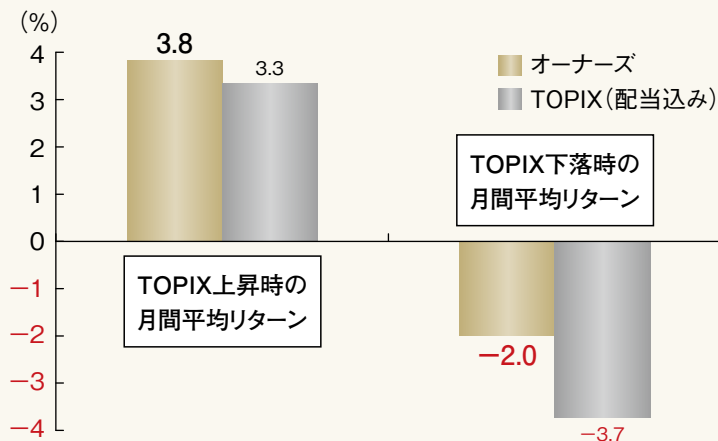
※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記グラフは「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のものであり、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」のものではありません。

出所:Refinitiv

良好なパフォーマンスの秘訣は? —— 下落局面の強さ

＜TOPIXの上昇時、下落時の月間平均リターン＞



TOPIX下落局面の平均リターンは、TOPIXの約2分の1の水準にとどまる。

この背景として、以下2つの要因が考えられる。

①オーナー企業の業績が、外部環境の変化に強い傾向

※P4参照

②リスク管理を徹底

※2013年5月～2021年7月の月次リターンを基に算出。

※当ファンドのリターンは税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記グラフは「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のものであり、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」のものではありません。

出所:Refinitiv

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

Step1

オーナー企業を抽出

- ✓ 国内の金融商品取引所上場株式*のうち、
経営者が実質的に主要な株主である銘柄に絞り込み。
- ✓ 流動性や財務状況などが極端に悪い銘柄を除外。



Step2

リーダーシップ調査

原則として、オーナー経営者に直接面談し、
オーナー企業の強みが発揮できる企業かどうか調査



経営者自身

長期的な株主利益を追求する姿勢
会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか …等。



実現性・実行力

経営者の提示した戦略が理解できるか、実現性はあるか
独善、独断になっていないか（従業員、株主などの利害
関係者を同じ方向にまとめることが大切） …等。



リスク 企業の私物化リスク、事業承継リスク、オーナーの健康リスクなどに問題はないか …等。

Step3

ポートフォリオ構築、リスク管理

✓ポートフォリオを構築

投資候補企業のファンダメンタルズを分析し、
フェアバリューと株価の乖離率、
リスク特性等を踏まえ、ポートフォリオを構築。

✓リスク管理を徹底

ポートフォリオ全体が割高とならないように、
株価の割安度を測るPER(株価収益率)や、
株価の勢いを測る株価モメンタムなどの
指標を用いてウェイトを調整。



*今後上場予定のIPO(新規上場・公開株)も含まれます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

銘柄紹介 (2021年7月末時点)

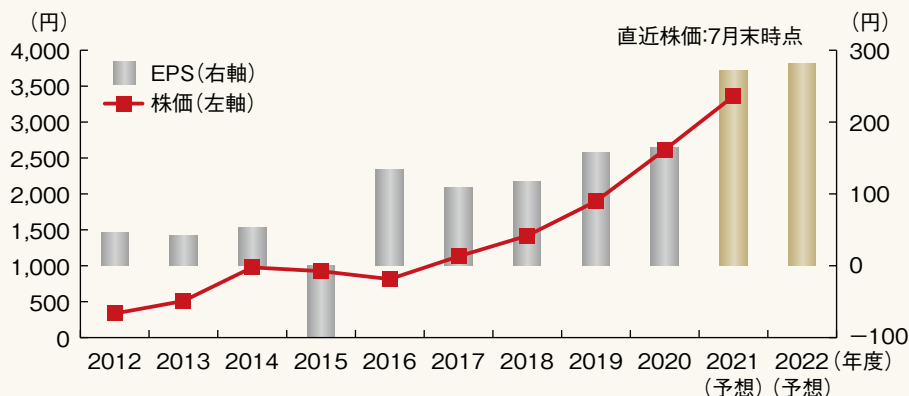
独自の信条に基づいたM&Aで成長する物流企業

東証1部、銘柄コード：2384

SBSホールディングス



＜株価とEPSの推移＞(2012年度～2022年度、期末ベース(12月))

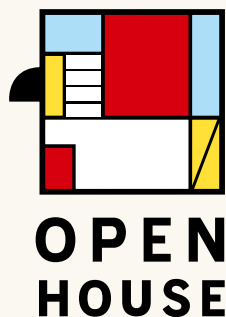


同社は1987年、「即日配送」という当時の世の中に無い配送システムを提供するユニークな会社として誕生した。以来、常に新しい技術の研究とチャレンジを続けながら市場のニーズをいち早くキャッチし、様々な付加価値を提供してきている。同社の特徴として挙げられるのは、M&A(買収・合併・資本提携など)を積極活用して成長を続けてきたことである。創業社長の鎌田正彦氏はM&Aにおける信条として「社員を大切にすること」を掲げ、M&A後も一切リストラを行わず、コスト削減と営業の強化で買収した企業の収益性を高めることに成功している。今後も鎌田社長の決断力により、他社が不採算として手放す事業を成長の糧として獲得するとともに、市場のニーズに即した革新的なサービスを提供することで成長を続けることが期待できる。

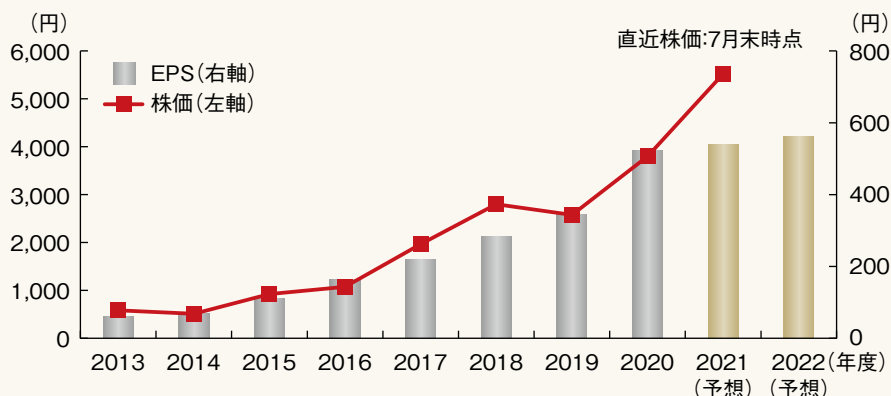
若手社員の意欲向上で、売上1兆円を目指す総合不動産会社

東証1部、銘柄コード：3288

オープンハウス



＜株価とEPSの推移＞(2013年度～2022年度、期末ベース(9月))



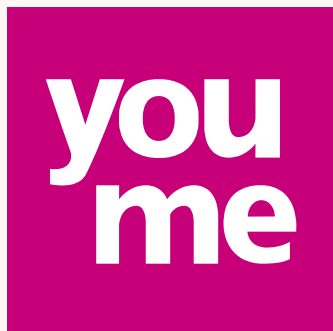
同社は1997年に創業、当初は売買仲介事業を中心に事業を拡大、後に現在の主力である新築戸建住宅の販売に進出。企業買収にも積極的で、地域や取扱商品の補完を図ってきた。同社の戸建は東京などの都心部における3階建てが主力で、狭小地3階建てという商品面での特徴が通勤などのアクセス性を捨てずに戸建に住みたいという新たなニーズを発掘してきた。また、それを支える仕入れ面での地場不動産業者等との関係性構築や強い営業力が三位一体となって差別化につながっている。創業者の荒井社長は、売上1兆円という壮大な目標を掲げるとともに、若手社員にモチベーションが高まる待遇を用意し、社員が成功体験を体感できる仕組みを構築することで、社長自らが「昭和の営業」と例える稼げる営業体制を築き上げることに成功している。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくために2021年7月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」における組入銘柄をご紹介
 ※グラフに記載のEPSは、調整後1株当たり利益を表示しており、予想は、2021年8月10日時点のブルームバーグ予想です。※上記は過去の実績および将来の予想であり、

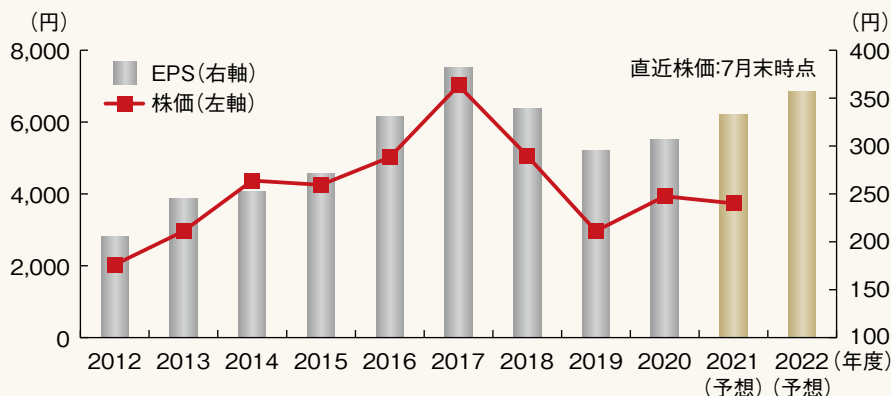
徹底した「店舗主導型経営」で顧客ニーズに応えるスーパー

東証1部、銘柄コード：8273

イズミ



＜株価とEPSの推移＞(2012年度～2022年度、期末ベース(2月))



中国・四国・九州地方を中心に展開する総合スーパーストア。「店舗主導型経営」を徹底し、地域の顧客のニーズに応えるため従業員が取扱商品や価格などについて自ら考え、日々挑戦を続けていることが特徴。醤油ひとつとっても地域ごとに嗜好が異なることから、商品について顧客から問い合わせがあると、同社はメーカーに連絡し、嗜好に合った商品の取り扱いを開始するなどの対応を取っている。創業者の娘婿である山西社長は、EC(電子商取引)との競争激化が続く環境下でも、楽しさを体感できるリアル店舗の強みをさらに磨くべく、売り場づくりはもとより、ライフスタイル提案を行うイベントの積極導入やDXの推進を通じて、2030年度営業収益1兆円の目標へと邁進している。

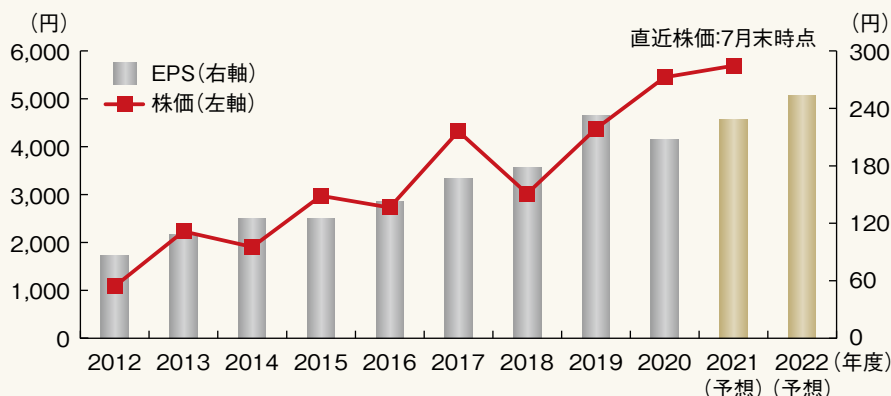
緻密な戦略で自社の業務効率化も徹底するソリューションプロバイダー

東証1部、銘柄コード：4768

大塚商会



＜株価とEPSの推移＞(2012年度～2022年度、期末ベース(12月))



1961年に創業されたソリューションプロバイダー。複写機事業からスタートし、現在では、ハードウェア、ソフトウェアを問わずIT機器全般、事務機器の販売・保守、クラウド系サービス等を複合的に展開し、中堅企業はもちろん、大企業にまで幅広くITソリューションを提供する。オフィス通販「たのめーる」も有名。加速するオフィスのデジタル化需要について、取り扱うIT商材・ソリューションメニューの開発と自社自身の生産性向上を徹底することが成長の源泉。2001年に社長に就任した創業家の大塚会長兼社長が、業績連動型賞与によるモチベーションの向上、業務のセンター化など自社自らのデジタル化投資による効率改善で生産性向上を徹底するとともに、財務健全性を重視するなど、銀行出身者らしい緻密な戦略で経営の舵取りを行う。

出所:2021年8月10日時点の各社公開情報、ブルームバーグ

するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

将来の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」と
「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」の違い

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	オーナーズ	オーナーズ(予想分配金提示型)
決算回数	年2回	年4回
決算日	1月、7月の各18日 (休業日の場合は翌営業日)	1月、4月、7月、10月の各18日 (休業日の場合は翌営業日)
分配方針	委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	原則として、毎計算期末に、前営業日の基準価額(1万口当たり、支払済みの分配金累計額は加算しません。)に応じて、下記の金額の分配をめざします。

<オーナーズ(予想分配金提示型)の分配基準>

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

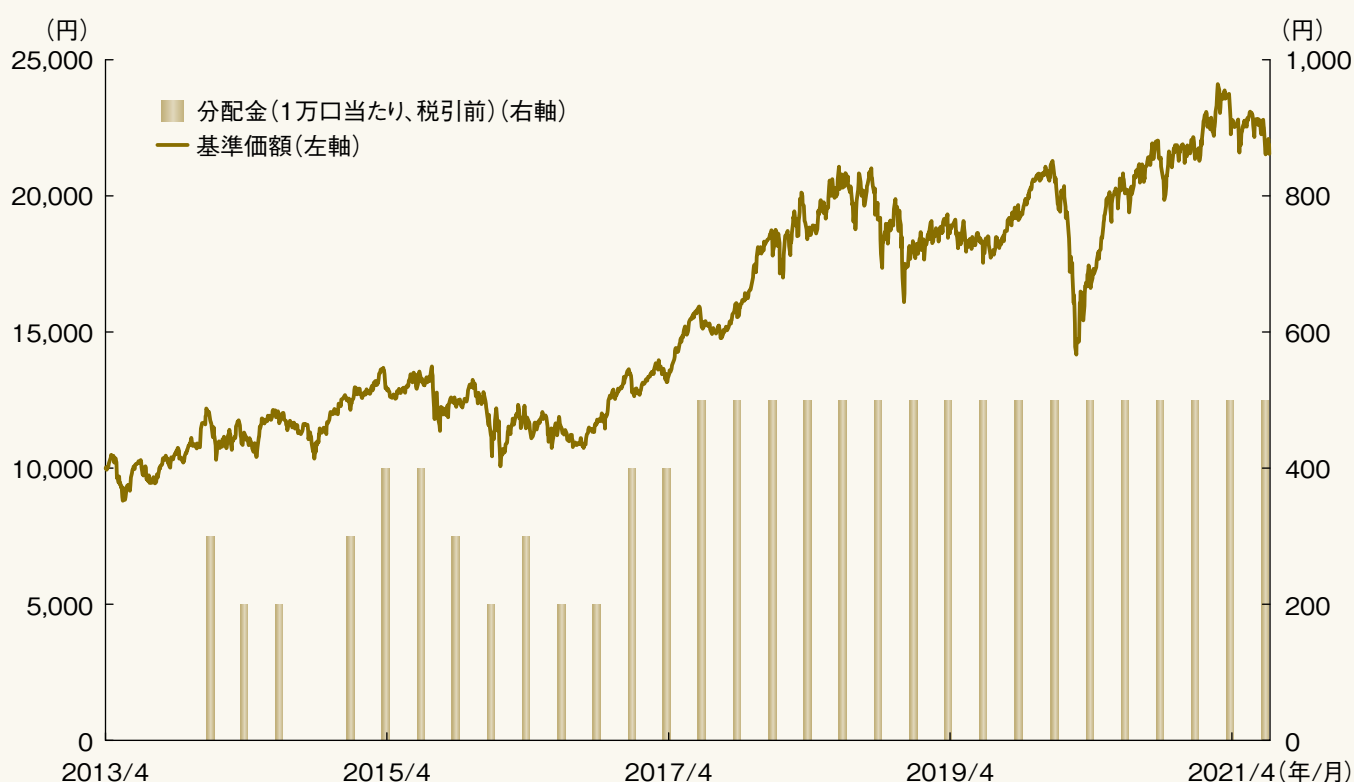
- ※分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。
- ※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」を予想分配金提示型とした場合の 基準価額と分配金の推移のシミュレーション

(期間:2013年4月24日～2021年7月末)

以下は、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の基準価額(税引前分配金再投資)と分配金(1万口当たり、税引前)を用いて算出したシミュレーションであり、実際のファンドの運用実績とは異なります。



<直近5期の分配金の試算(1万口当たり、税引前)>

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/7/20	500円	2021/4/19	500円
2020/10/19	500円	2021/7/19	500円
2021/1/18	500円	2013/4/24からの累計額	12,300円

<ご参考>
「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」
分配金設定来
累計額:4,600円
(2021年7月末時点)

※「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の基準価額(税引前分配金再投資)を用いて算出しています。決算期末の前営業日の基準価額に応じた分配金額(ただし、本シミュレーションでは、決算期末の前営業日の基準価額が11,000円未満は分配金額を一律0円として算出しています。)が支払われたと仮定して計算しています。

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※上記は過去の実績および過去のシミュレーション結果であり、将来の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、**経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。**

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が5%以上である企業とします。

2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

◇ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定(柔軟な経営戦略)」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。

◇個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率(ROE)等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。

3 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。

◇東京の企業調査部門のみならず、海外調査拠点におけるリサーチ情報も活用することで、グローバルな視点から日本企業の投資魅力を判断します。

◇アナリストによる調査・分析を基に、規律あるリスク管理の下、ポートフォリオを構築します。

ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社:東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

受託会社:三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社及び金融商品仲介業務等を行う登録金融機関

表紙の記載をご覧ください。

《当ファンドの照会先》

販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク **0120-712-016**

※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

【ご留意事項】

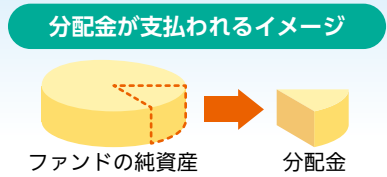
- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

＜当資料で使用している市場指数について＞

- TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
- 米国オーナー企業指数(U.S. Wealth Index)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、ホライゾン・キネティクスに帰属します。
- S&P500種指数は、S&Pグローバルの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC (SPDJL)の商品であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はSPDJLが有します。当ファンドは、SPDJLによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



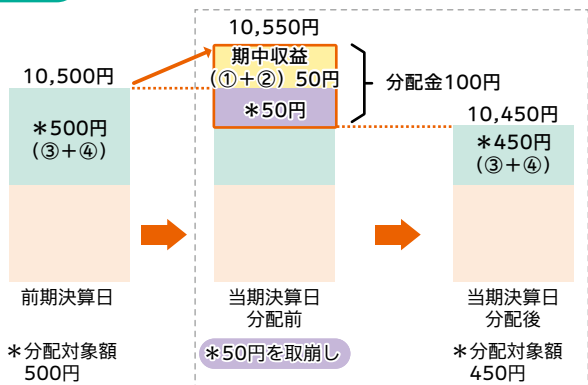
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

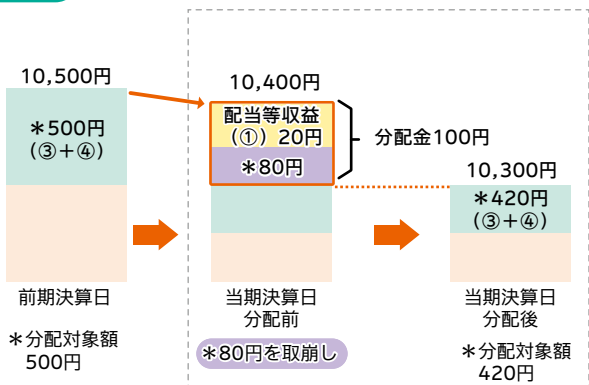
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合

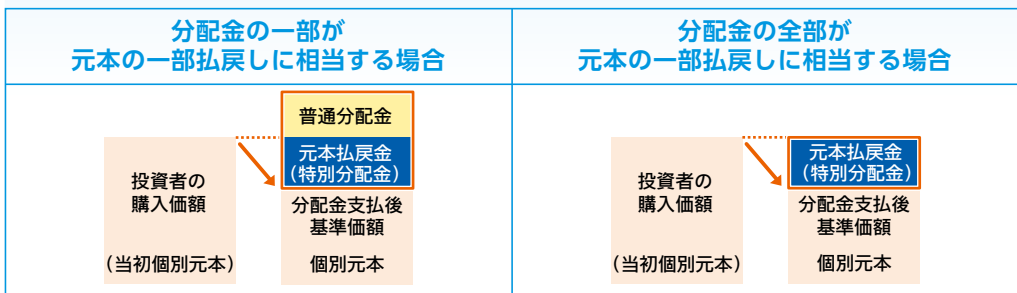


ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

■ ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率 (年率1.584%(税抜1.44%)) をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。				
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>オーナーズ</th> <th>オーナーズ(予想分配金提示型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</td> <td>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</td> </tr> </tbody> </table>	オーナーズ	オーナーズ(予想分配金提示型)	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
オーナーズ	オーナーズ(予想分配金提示型)				
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。				

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



■ お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	オーナーズ 購入申込受付日の基準価額 オーナーズ(予想分配金提示型) 当初申込日:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	オーナーズ 原則として午後3時まで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 オーナーズ(予想分配金提示型) 継続申込期間では、原則として午後3時まで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
	信託期間	オーナーズ 2030年1月18日まで(2013年4月25日設定) オーナーズ(予想分配金提示型) 2030年1月18日まで(2021年10月20日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	オーナーズ 1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日) オーナーズ(予想分配金提示型) 1月、4月、7月、10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	オーナーズ 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 オーナーズ(予想分配金提示型) 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。